

令和4年度（2022年度）

管理事業名	国民健康保険事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出 予算科目	国民健康保険 特別会計	(款) 1	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 1 一般管理費
部局名	健康医療部	予算執行 所属	国民健康保険課		
<b>事業の目的と概要</b> ・国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行う。 ・国民健康保険被保険者の資格に関して、加入・喪失等の手続を行う。 ・国民健康保険料の賦課、徴収、減免等に関する手続を行う。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
保険料現年分収納率	%	92.03	92.97	92.30	保険料（現年分）の調定額に対する収納額（還付未済額を除く。）の割合

II 活動実績・成果

<p>【指標1】保険料現年分収納率についての評価</p> <p>・収納率92.30%（前年度比：0.67ポイントの減）</p> <p>・国民健康保険料滞納整理方針に基づき収納率向上に努めている。平成24年度から滞納整理専任担当者による手書き催告書・分納不履行・分納再相談催告書の発送を行っている。催告を行っても納付や相談のない場合は滞納処分を強化している。</p> <p>令和4年度についても収納率向上に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険料の減免が前年度と比べて対象範囲が狭まったことが主な要因と考えられる。</p> <p>・保健事業にかかる費用を除く国民健康保険特別会計は、事業経費の96.1%が負担金・補助金・交付金等で占められており、医療費等保険給付に係る費用や国民健康保険事業費納付金等を支出している。</p> <p>令和3年度以降は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関の受診控えが減り、医療費等保険給付に係る費用の支出額及びそれに対する保険給付費等交付金の収入額が共に増加している。</p>
--

III 課題と今後の取組

<p>平成30年度からの国民健康保険事業の広域化で府が国保財政の責任主体となり、市町村は保険料を元に府に納付金を納め、府は納付金と公費を元に市町村に対し保険給付費等交付金を交付している。これにより国保財政の安定が図られるようになった。</p> <p>本市の国保財政においては、平成24年度に策定した吹田市国民健康保険特別会計赤字解消計画により、令和元年度決算で累積赤字は解消され、黒字に転じた。令和2年度以降は決算額収支、単年度収支とも黒字で、決算剰余金が増加している。一方</p>	<p>で大阪府国保財政の収支が悪化しており、府国保財政と市町村国保財政の間で収支の不均衡が生じている。</p> <p>今後の国保財政の安定運営及び統一保険料率の抑制のため、令和6年度の大阪府国民健康保険運営方針の改定に向けて、府国保と市町村国保の財政の適正化が図られると見込まれる。</p> <p>市においては、府全体の保険料率の引き上げを抑えるため、今後も引き続き保険料収入の確保、並びに医療費適正化による支出の削減等に取り組む必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	1,469,930	1,521,208	51,278	流動負債	14,720	15,014	295
未収金	2,485,081	2,304,554	△180,527	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	14,720	15,014	295
徴収不能引当金	△631,696	△1,178,929	△547,233	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	163,069	165,084	2,015
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	163,069	165,084	2,015
無形固定資産	76	76	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	177,789	180,099	2,310
建物・工作物	-	-	-	純資産	3,147,646	2,468,555	△679,091
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	2,044	1,745	△299
重要物品	2,044	1,745	△299	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	3,325,434	2,648,653	△676,781
資産の部合計	3,325,434	2,648,653	△676,781	負債及び純資産の部合計	3,325,434	2,648,653	△676,781

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	34	34
使用料及び手数料	1,610	1,846	2,631	785
国庫支出金(経常費用充当)	214,319	70,478	4	△143,845
府支出金(経常費用充当)	23,279,542	23,812,047	23,876,734	64,687
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	2,869,307	2,776,020	2,882,184	106,164
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,276,946	7,141,174	7,105,225	△35,949
経常収入 小計(a)	33,641,724	33,801,565	33,866,812	65,247
給与関係費	226,212	227,347	253,561	26,213
物件費	211,735	206,154	266,855	60,701
維持補修費	109	2	94	92
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	32,308,529	32,964,616	33,253,276	288,660
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	299	299	299	-
徴収不能引当金繰入額	280,778	312,897	778,880	465,983
賞与引当金繰入額	13,353	14,720	15,014	295
退職手当引当金繰入額	29,699	25,532	20,833	△4,699
支払利息	-	-	-	-
その他	40,907	-	212	212
経常費用 小計(b)	33,111,620	33,751,566	34,589,024	837,457
経常収支差額(a)-(b)=(c)	530,104	49,999	△722,211	△772,210
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	530,104	49,999	△722,211	△772,210
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	78,789	81,193	43,121	△38,072
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	608,893	131,191	△679,091	△810,282

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,561,331	33,821,027	33,815,480	△5,547
行政サービス活動支出	32,802,819	33,411,471	33,807,323	395,851
行政サービス活動収支差額	758,513	409,556	8,157	△401,398
投資活動収入	39	3	-	△3
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	39	3	-	△3
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	758,552	409,559	8,157	△401,401
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	78,789	81,193	43,121	△38,072
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	141,838	979,179	1,469,930	490,751

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】現金預金	決算剰余金の増
【BS】未収金	国民健康保険料の収入未済額の減
【PL】物件費	標準準拠システム対応等に係る支援業務委託料の増
【PL】負担金・補助金・交付金等	保険給付に係る費用の増 国民健康保険事業費納付金の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者1人当たりのコスト	502,178円	520,071円	551,307円
実績	65,936人	64,898人	62,740人
(各年度平均)	円	円	円
実績			

分析内容 被保険者1人当たり551,307円のコストがかかっている。医療費支出が増加し、被保険者数が減少したため、コストが増加している。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	230,221	14,177	25.33
会計年度任用等	59,002	-	-
特別職非常勤	185	-	-
合計	289,408	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		22.5	25.4	51.2	25.8
受益者負担比率		21.8	21.0	20.4	△0.6
一般財源充当比率		-	-	-	-